

各省・自治区・直轄市人民政府、国務院各部委員会ならびに各直屬機構御中

内需拡大を促進し、自動車・家電「買換え」を奨励する発展改革委員会等
部門の実施案を伝達することに関する国務院弁公庁の通知
国弁発〔2009〕44号

発展改革委員会、財政部、商務部、工業及び情報化部、環境保護部の『内需拡大を促進し、自動車・家電買換えを奨励することにかかる実施方案』を国務院が同意した。ここに伝達する。誠実に執行することを希望する。

今年に入り、国は重点産業の調整と振興計画の実施を結びつけ、中古自動車の廃車・更新の拡大に力を入れ、「自動車オートバイの農村への普及」、「家電製品の農村への普及」を奨励する等の政策を打ち出して、農村消費を力強く促進し、内需拡大の喚起、雇用の安定および拡大、経済の安定的かつ迅速な発展の維持に、重要な作用を発揮した。更に内需の拡大を促進させるため、中国の家電及び自動車産業の発展ならびに消費市場の現実に基づいて、自動車・家電製品の「買換え」を奨励する政策措置を実施することが必要である。これは消費の需要拡大を促進するとともに、資源の利用効率を高め、環境汚染を減少させ、省エネルギー・低排出を促進し、循環型経済を発展させるためにも有利となる。各関係省市人民政府及び国務院の関係部門は、指導を強化し、明確な実施細則を定め、綿密に計画し着実に実行すること。

国務院弁公庁
2009年6月1日

内需拡大を促進し、自動車・家電「買換え」を奨励する実施案

発展改革委員会 財政部 商務部
工業及び情報化部 環境保護部

更に自動車、家電製品の消費を拡大し、内需拡大を促進し、経済の安定的且つ迅速な発展を維持するため、ここに自動車・家電製品「買換え」奨励実施方案を制定する。

一、自動車・家電製品の買換え奨励の重要な意義

(1) 国内需要の喚起。工業化、都市化の加速に伴い、中国の自動車・家電製品消費も急激に増加し、保有量も大幅に増え、淘汰・更新の潜在的需要も高まっている。2009年に廃棄処分される自動車量は270万台に達し、家電製品の廃棄処分量も9,000万台近くに達すると予測されている。もし更新が加速されれば、自動車・家電産業の穏やかな成長を促進することができる。

(2) 省エネルギー・排出削減の促進。中古自動車のガソリン消費率は新車に比べて 5%乃至 10%も高く、特に「黄色ステッカー車」のガソリン消費率は「緑色ステッカー車」に比べて 30%も高く、汚染物質排出量も基準を著しく超過している。中古家電の電気消費率は新しい家電に比べて 20%乃至 30%も高い。自動車・家電製品の「買換え」実行は、自動車・家電のエネルギー効率を高め、環境汚染を減少させる点で有利である。

(3) 資源の有効利用。自動車・家電の中には大量の回収利用が可能な鋼鉄、非鉄金属、プラスチック、ゴム等の資源が含まれている。「買換え」を通じ、自動車、家電製品の回収解体処理システムをより早く完全なものとし、これらの資源が十分に有効利用され、循環型経済の発展を促進させることができる。

(4) 雇用の安定及び拡大。自動車・家電製品の生産は技術的要素が高く、産業連鎖が長く、自動車・家電製品の「買換え」を奨励することは、自動車・家電産業の安定的な発展に役立つのみならず、営業販売、物流、アフターサービス及び自動車の廃棄処分、不用家電の回収解体等、労働集約型業界の発展を促し、多くの雇用を創出することができる。

二、基本的な考え方

財政補助方式を採用。自動車・家電製品の「買換え」を奨励し、有効的な激励メカニズムを確立し、内需、特に消費の需要を更に拡大し、省エネルギー・排出削減を促進し、循環型経済の発展を図る。「自動車オートバイの農村への普及」及び「家電製品の農村への普及」など消費拡大政策と相互リンクさせる。2011 年から施行される『廃棄電器電子製品回収処理管理条例』制度の設計と相互一致させる。財政資金使用の安全有効性を確保するのみならず、簡便で実行し易いものとし、幅広い消費者に便宜をはかる必要がある。

三、自動車「買換え」奨励政策措置

既存の中古自動車廃車・更新補助政策の基礎の上に、更に補助の範囲を拡大させ、補助の力を高め、中古自動車の廃車・更新を加速する。2009 年は、既に手配した中古自動車廃車・更新補助資金 10 億元の基礎の上に、中国中央政府より更に 40 億元の財政補助を手配する。

(1) 補助範囲。一定の使用年限の条件を満たす中型、普通、小型貨物積載車及び一部の中型乗用車について、適切に一定の年限を前倒しして廃車し、なお且つ新車に買い替えた場合に、補助を行う。「黄色ステッカー車」を前倒しして廃車し、新車に買い換える場合に、補助を行う。ただし財政部、商務部が公告した『2009 年中古自動車廃車更新補助資金交付範囲及び基準』の中に規定されている車型と合致する場合においても、い

いずれか一種類の補助を受けられるのみとする。「黄色ステッカー車」を前倒しで廃車し、新車に買い換える場合、新車が既に排気量 1,600cc 以下の乗用車を対象とした車両購入税の半減課税政策を享受しているケースについては、中古自動車廃車・更新補助を受けることはできない。

(2) 補助基準。条件に合致する中古自動車廃車・更新の一台当たりの補助金額は、原則的には同型車両の一台当たりの車両購入税を上回らないものとする。具体的な基準は以下のとおり。中型貨物積載車 6,000 元。小型貨物積載車 5,000 元。小型貨物積載車 4,000 元。中型乗用車 5,000 元。普通乗用車 4,000 元。小型乗用車 3,000 元。その他の車型 6,000 元。

中央政府は上記の補助基準に基づき、地方政府より補助資金についての操作を行わせる。地方政府は「黄色ステッカー車」の車型年限及び都市管理等の要素に基づき、補助基準を調整することができる。

(3) 資金補助のプロセス。『中古自動車廃車・更新補助資金管理暫定弁法』の関連規定に基づき、車両所有者は、廃車にする自動車を廃車自動車回収解体資格を有する業者へ売渡し、回収解体業者は車両所有者に対して廃車自動車回収証明書を発行する。車両所有者は廃車自動車回収証明書、登録抹消証明書、更新車両購入インボイス及び有効な身分証明書を証憑として、補助資金の受取りを申請する。

四、家電製品「買換え」奨励政策措置

現在、中国の多くの地区において不用家電の回収処理システムが確立されていないことに鑑み、2009 年にまず、不用家電製品の回収処理システムの基礎がある程度整備されている省市において家電「買換え」を試行し、機が熟した後に全国に拡大・推進する。2011 年は『廃棄電器電子製品回収処理管理条例』の要求に基づき、家電回收利用生産者責任制を確立する。2009 年には 20 億元の資金調達を行い、家電「買換え」補助に使用した。補助資金は、中国中央政府の財政部及び試行省市の財政部門が共同で負担する。

(1) 試行範囲。北京、天津、上海、江蘇、浙江、山東、広東及び福州、長沙の 9 省市にて家電製品「買換え」を試行する。

(2) 補助範囲。テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンの 5 種類を含む家電製品。

(3) 補助対象。補助範囲内の旧家電を売り渡し、尚且つ新家電を購入した消費者へ補助を与える。補助範囲内の旧家電を回収して解体処理業者へ送る運送費用に対して補助を与える。

(4) 補助の基準。買換え補助は家電販売価格の 10%を超えないものとし、品種により補

助の上限を確定する。回収運送費には定額補助を実行する。具体的な基準は別途制定する。

(五) 操作フロー

1、実施する主体を確定する。家電販売業者及び家電回収業者は、入札方式により確定する。解体処理業者は、試行する省市の人民政府が、現存する解体処理業者の中から確定する。試行期間中、原則として各試行省には1乃至2業者を選び、試行都市からは1業者を選ぶ。解体処理業者は国の環境保護に関する法律法規の要求に合致していなければならない。

2、旧家電の買上。消費者は、インターネット又は電話を通じて旧家電の売渡しを申出る。回収業者は、消費者の家まで旧家電を受取りに行き、消費者に対して国が統一印制した家電買換え証憑を発行する。試行省市の人民政府関連部門は、実際状況を踏まえて旧家電回収の指導価格を公布する。

3、新家電の購入。消費者は、家電買換え証憑を以って落札した家電販売業者から新しい家電を購入する。家電販売業者は、新家電の販売価格から補助金額を差引いた価格で消費者へ販売する。財政部門は、販売業者の関係記録及び証憑に基づき補助を行う。家電生産企業は、消費者に対して「買換え」家電製品の規格、タイプ及び参考価格を公告する。


4、不用家電の解体処理。回収業者が買上げた旧家電を解体処理業者へ売渡し解体処理を行う。解体処理業者は、回収業者に対して運送費用の立替払いを行い、インボイスを発行する。財政部門は、解体処理業者の実際の回収量に基づき、回収運送補助基準に照らして運送費補助を支給する。回収後に再び市場に流通した旧家電については補助しない。

(6) 補助資金の申請・受領。家電販売業者は新家電販売インボイスの控えと対応する家電買換え新証憑を証拠として、現地の財政部門へ補助資金の申請・受領を行う。不用家電の解体処理業者は買上げインボイスのカーボンコピー及び関係記録を証拠として、現地の財政部門にて運送費補助の申請・受領を行う。

五、組織・実施

財政部は、商務部、工業及び情報化部、環境保護部等の部門は共同で、家電製品「買換え」財政補助資金管理弁法を制定する。商務部は、関連部門を取りまとめ、自動車・家電製品「買換え」業務を実施する。環境保護部は、不用家電解体処理の組織的な実施と監督管理に責任を負う。工商、品質検査等の部門は、各自の職責の範囲内で監督管理を強化する。中央宣伝部には、ニュースメディアを通じた自動車・家電製品「買換え」政策宣伝及び世論監督業務の取りまとめを要請する。

1 試行省市人民政府は、本地区における家電回収及び解体処理業務の実施及び監督管理に責任を負い、定期的に国务院の関係部門に対して報告する。各試行地区は、本実施案の要求に従い、具体的な操作細則を制定しなければならない。財政資金面の安全性を保障すると同時に、公衆による買換えならびに補助の享受に対して便宜を計るという原則に則り、積極的に家電製品「買換え」の操作方法を積極的に模索する。

<p>日本が生んだ世界のスポーツ</p> <p>KEIRIN</p> 	<p>この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。</p> <p>http://ringring-keirin.jp</p>
---	---